

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月10日

**【四半期会計期間】** 第91期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

**【会社名】** 鉦研工業株式会社

**【英訳名】** KOKEN BORING MACHINE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 未永 幸紘

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区高田二丁目17番22号

**【電話番号】** 03(6907)7888(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務本部長 三輪 美之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区高田二丁目17番22号

**【電話番号】** 03(6907)7888(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務本部長 三輪 美之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間		第91期 第1四半期 連結累計期間		第90期	
	自	平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自	平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自	平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	1,852,776		1,606,806		6,795,724
経常利益又は経常損失( )	(千円)	70,859		72,773		197,536
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(千円)	48,325		72,098		298,074
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	50,892		69,592		294,448
純資産額	(千円)	3,326,321		3,410,566		3,569,824
総資産額	(千円)	7,558,895		7,399,499		7,475,631
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	(円)	5.39		8.04		33.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			-		-
自己資本比率	(%)	43.9		46.0		47.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続いている一方、中国や新興国経済の鈍化懸念、欧米の政治リスクに対する警戒感の高まりなど、海外経済の影響等により先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境につきましては、建設投資は横ばいの状況ですが、企業収益の改善から民間設備投資は持ち直してきております。

このような環境下、当社グループでは売上拡大と高収益維持のため、昨年度期首に策定した「2016中期経営計画」（2016年度～2018年度）に掲げる次の個別戦略項目を、引き続き鋭意推進しております。

- ・海外事業の拡大
- ・ONE & ONLY技術の確立
- ・新成長市場、低シェア市場、新規顧客の確実な攻略
- ・ストック、ビジネスへの注力
- ・経営効率の向上

当第1四半期連結累計期間の受注は、ボーリング機器関連では機械本体を中心に受注を確保し、工事施工関連でも主にトンネル先進調査工事やアンカー工事の受注が伸びたため、前年同四半期を上回ることができました。売上につきましては、ボーリング機器関連、工事施工関連ともに計画どおりの出荷売上、完工が進んでおりますが、前年同四半期と比べると減少する結果となりました。

以上の結果、連結受注高は、2,143百万円（前年同四半期増減率9.2%）、連結売上高は、1,606百万円（同13.3%）となりました。利益面におきましては、売上高が減少したことと一部原価高の案件が発生したことにより、営業損失は70百万円（前年同四半期は、75百万円の営業利益）、経常損失は72百万円（同70百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は72百万円（同48百万円の四半期純利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	2,143	1,962	180	9.2%
売上高	1,606	1,852	245	13.3%
営業利益又は営業損失 ( )	70	75	146	-
経常利益又は経常損失 ( )	72	70	143	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半 期純損失( )	72	48	120	-

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、ボーリングマシン本体及びその関連機械と海外ODA水井戸機械関係で受注を確保したことにより、国内、海外ともに増加し、受注高は前年同四半期を上回りました。売上高は、特注機や関連機械のバッチャープラントなどの機械本体の出荷は進みましたが、主力のロータリー・パーカッションドリルが伸びず、前年同四半期と比べると減少いたしました。利益面では売上高の減少と一部大型案件の原価高が発生したことによりセグメント損失（営業損失）となりました。

（単位：百万円）

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	1,192	1,041	150	14.5%
売上高	857	1,182	325	27.5%
セグメント利益又は損失（ ）	63	98	161	-

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

工事施工関連

当セグメントにおきましては、受注については海外工事案件の受注はなかったものの、トンネル先進調査工事や特殊井戸掘削工事及びアンカー工事の受注が伸びたことにより、受注高は前年同四半期を上回りました。売上高につきましても、トンネル先進調査工事、温泉工事やアンカー工事を中心に完工したことにより前年同四半期を上回りました。利益につきましても、完工高は増加いたしましたが、比較的収益性の高い当社直営の工事の売上高構成が少なくなったことなどにより、少額のセグメント損失（営業損失）に留まりました。

（単位：百万円）

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	951	921	30	3.3%
売上高	749	669	79	11.9%
セグメント損失（ ）	7	23	15	68.4%

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して76百万円減少し、7,399百万円となりました。

流動資産は、仕掛品が85百万円増加しましたが、現金及び預金が66百万円、完成工事未収入金が55百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して62百万円減少し、5,603百万円となりました。

固定資産は、建物、工具器具及び備品などで7百万円の設備投資を行いました。25百万円の減価償却の実施により、前連結会計年度末と比較して13百万円減少し、1,795百万円となりました。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して83百万円増加し、3,988百万円となりました。

流動負債は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が38百万円、工事未払金が26百万円増加しましたが、賞与引当金が79百万円、未払法人税等が21百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して9百万円減少し、2,864百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して92百万円増加し、1,124百万円となりました。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失72百万円等を計上したことから、3,410百万円となり、自己資本比率は46.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式100株
計	8,970,111	8,970,111		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		8,970,111		1,165,415		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,960,700	89,607	
単元未満株式(注)	普通株式 6,011		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111		
総株主の議決権		89,607	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鉦研工業株式会社	東京都豊島区高田二丁目 17-22 目白中野ビル1F	3,400		3,400	0.0
計		3,400		3,400	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	727,541	661,224
受取手形及び売掛金	1 1,266,793	1 1,251,945
完成工事未収入金	503,239	447,543
電子記録債権	362,546	333,509
商品及び製品	1,330,223	1,329,186
仕掛品	3 547,696	3 633,107
未成工事支出金	2 183,552	2 168,924
原材料及び貯蔵品	509,482	522,427
繰延税金資産	155,753	162,473
その他	80,650	93,193
貸倒引当金	1,300	-
流動資産合計	5,666,180	5,603,536
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	1,079,566	1,079,566
その他(純額)	443,477	427,592
有形固定資産合計	1,523,043	1,507,158
無形固定資産	29,609	27,293
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	157,904	161,295
その他	136,817	138,078
貸倒引当金	37,923	37,863
投資その他の資産合計	256,797	261,511
固定資産合計	1,809,450	1,795,963
資産合計	7,475,631	7,399,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,415,698	1,418,863
工事未払金	106,920	133,472
短期借入金	582,000	590,000
1年内返済予定の長期借入金	200,324	230,612
未成工事受入金	22,908	20,973
未払法人税等	36,529	14,748
賞与引当金	170,514	91,485
その他	338,869	364,156
流動負債合計	2,873,764	2,864,311
固定負債		
長期借入金	246,825	332,435
役員退職慰労引当金	86,774	87,092
退職給付に係る負債	508,610	520,723
資産除去債務	11,684	11,720
環境対策引当金	4,000	4,000
その他	174,147	168,650
固定負債合計	1,032,041	1,124,621
負債合計	3,905,806	3,988,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	5	5
利益剰余金	2,261,883	2,100,118
自己株式	1,556	1,556
株主資本合計	3,425,748	3,263,983
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	187,108	187,108
退職給付に係る調整累計額	48,216	46,573
その他の包括利益累計額合計	138,891	140,535
非支配株主持分	5,185	6,047
純資産合計	3,569,824	3,410,566
負債純資産合計	7,475,631	7,399,499

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,852,776	1,606,806
売上原価	1,405,623	1,295,757
売上総利益	447,153	311,049
販売費及び一般管理費	371,639	381,780
営業利益又は営業損失( )	75,513	70,731
営業外収益		
受取利息	10	27
為替差益	-	80
受取保険金	760	-
貸倒引当金戻入額	24	1,300
その他	1,092	1,399
営業外収益合計	1,888	2,807
営業外費用		
支払利息	5,595	4,190
支払手数料	113	-
為替差損	751	-
その他	80	658
営業外費用合計	6,542	4,849
経常利益又は経常損失( )	70,859	72,773
特別利益		
固定資産売却益	761	-
特別利益合計	761	-
特別損失		
固定資産売却損	-	32
固定資産除却損	228	7
特別損失合計	228	39
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	71,393	72,813
法人税、住民税及び事業税	6,788	9,258
法人税等調整額	15,387	10,836
法人税等合計	22,176	1,577
四半期純利益又は四半期純損失( )	49,216	71,235
非支配株主に帰属する四半期純利益	891	862
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	48,325	72,098

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	49,216	71,235
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,676	1,643
その他の包括利益合計	1,676	1,643
四半期包括利益	50,892	69,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,001	70,454
非支配株主に係る四半期包括利益	891	862

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	40,000千円	84,190千円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
未成工事支出金	13,200千円	13,200千円

3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
仕掛品	11,000千円	17,100千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	23,993千円	25,727千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	71,733	8	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	89,666	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	1,182,916	669,859	1,852,776	-	1,852,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,229	-	7,229	7,229	-
計	1,190,145	669,859	1,860,005	7,229	1,852,776
セグメント利益又は損失 ( )	98,207	23,253	74,953	559	75,513

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額559千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失( )の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	857,519	749,286	1,606,806	-	1,606,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	269	-	269	269	-
計	857,788	749,286	1,607,075	269	1,606,806
セグメント損失( )	63,452	7,339	70,791	60	70,731

(注) 1. セグメント損失( )の調整額60千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	5円39銭	8円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	48,325	72,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	48,325	72,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,966	8,966

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

鉦研工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宇 田 川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。